平成 24 年 12 月 18 日

各　位

会 社 名　株　式　会　社　ラ　ッ　ク
代表者名　代表取締役社長　髙　梨　輝　彦
（JASDAQ・コード番号：３８５７）
問合せ先　広　報　部　長　岡　田　　賢　治
電　　話　０３－６７５７－０１０７

ラック、「ＮＥＣサイバーセキュリティ・ファクトリー」のパートナーとして、インターポールとＮＥＣのサイバーセキュリティ対策提携に参画

当社は、日本電気株式会社（以下、NEC）より本日発表された「インターポールとNECがサイバーセキュリティ対策で提携」において、NECのサイバーセキュリティソリューションの支援メンバーとして、「セキュリティ監視センターJSOC（Japan Security Operation Center）」による長期にわたる運用監視の実績や、サイバー事件・事故への救急対応「サイバー119」の実績に培われた高度な運用ノウハウなどを提供することで、本取り組みに参画いたします。

NECのプレスリリースは添付をご覧ください。

２０１２年１２月１８日

報道関係各位

国際刑事警察機構
日本電気株式会社

インターポールとＮＥＣがサイバーセキュリティ対策で提携

国際刑事警察機構（本部 フランス リヨン市 以下、インターポール）とＮＥＣは、グローバルなサイバーセキュリティ対策で提携しました。

本提携は、インターポールの国際的なネットワークとＮＥＣの最先端のサイバーセキュリティソリューションにより、複雑で高度化するサイバー犯罪などを調査・分析し、国際レベルでのセキュリティ強化を目指すものです。

インターポールは、国際的な犯罪を防止するため、1956 年に世界各国の警察で結成された世界最大の国際組織で、190 カ国が加盟しています。同機構は、2014 年に新たなサイバー犯罪に関する研究開発・トレーニング・捜査支援活動を行う施設（The INTERPOL Global Complex for Innovation）をシンガポールに設立する予定です。

今回、ＮＥＣは、同施設内に設置される「インターポール・デジタル犯罪捜査支援センター（The INTERPOL Digital Crime Centre）に、サイバーセキュリティに関する脅威情報を調査/分析し、新たな捜査手法を開発、トレーニングするためのシステムと要員を提供します。これにより、両者は共同で、インターポール加盟各国へ提供する最先端のサイバーセキュリティ対策の開発に取り組みます。

本提携の期間は 3 年間で、ＮＥＣはサイバーセキュリティソリューションのパートナー(注)である株式会社サイバーディフェンス研究所、株式会社ラック、株式会社フォティーンフォティ技術研究所とともに、Digital Crime Centre に約 760 万ユーロ相当となる、製品・ソリューションの提供およびサポート要員の派遣を行います。

インターポールとＮＥＣは、本協業のもと、互いの強みを結集し、さらに複雑化、高度化するサイバー犯罪などへのセキュリティ対策を強化してまいります。

ＮＥＣ 代表取締役 執行役員社長 遠藤 信博のコメント

「昨今、政府/企業の機密情報や個人情報を狙うサイバー犯罪の脅威は、世界的に大きな問題になっています。世界トップレベルのパブリックセーフティやクラウド、ビッグデータなどのソリューションをもつＮＥＣと世界最大の刑事警察ネットワークを誇るINERPOLのパートナーシップは、世界レベルでの強固なセキュリティ実現に大きな役割を果たすと確信しています。」

INTERPOL Secretary General Ronald K. Nobleのコメント

「複雑かつ刻々と変化していく国際的なサイバー犯罪に対しては、警察だけでなく、ＮＥＣのように高度な専門知識を持つ民間企業との協力が必要です。このたび、サイバーセキュリティに対する豊富なノウハウを持ち、将来を見据えた技術開発に取り組むリーディングカンパニーであるＮＥＣと強力なパートナーシップを締結したことは、大きな意義があります。」

以上

(注)下記、プレスリリース参照

NEC、官公庁や企業のサイバー攻撃対策向け支援体制を強化

http://jpn.nec.com/press/201211/20121127_03.html

＜本件に関するお客様からのお問い合わせ先＞

ＮＥＣ　ナショナルセキュリティ・ソリューション事業部

社会セキュリティグループ

e-mail： cyber_nec@nss.jp.nec.com

＜本件に関する報道関係からのお問い合わせ先＞

ＮＥＣ　コーポレートコミュニケーション部　大戸

電話：（０３）３７９８－６５１１

E-Mail：k-ooto@bc.jp.nec.com